

政治・経済・文化関係（資料２）　＜2026年7月1日～31日＞

- 7/1　39年半ぶり 162 円台　ドル一強に屈した円 1（日経）
- 7/2　高卒求人 4 倍で最高 就活解禁 県外人材にもアピール（日経）
- 7/3　野党 9 会派「国会正常化へ」参院正副議長に申し入れ（赤旗）
- 7/3　物価高踏まえ大幅引き上げを 最賃共同アクション（赤旗）
- 7/4　長期金利上昇一時 2.81％ 29 年ぶり高水準 財政悪化に懸念（赤旗）
- 7/4　遺跡・文化遺産 3 分の 2 破壊 ガザ救済歴史と記憶（赤旗）
- 7/5　武器購入元 米国 1 位 25 年度防衛省 前年度比 1100 億円増（赤旗）
- 7/5　欧州に熱波 仏で 44 度・死者 2 千人「労働者守る策を」（赤旗）
- 7/5　独 極右党大会に 5 万人抗議デモ（赤旗）
- 7/7　家計の金融資産 2059 万円　昨年最高 NISA 運用の世帯増（日経）
- 7/21　高市内閣支持下落「毎日」では不支持が逆転（赤旗）
- 7/21　サッカーW杯 2026　スペイン制覇（赤旗）
- 7/21　W杯 深刻な岐路 サッカーの魂、取り戻せ（赤旗）
- 7/22　価格転嫁促進へ組織改編 公取委 局新設や地方拠点格上げ（日経）
- 7/23　163 円台、39 年ぶりの水準　市場に「170 円シナリオ」（日経）
- 7/23　フーシ、紅海の海峡「封鎖」原油価格、署名前の水準に（日経）
- 7/28　熊本で震度 7　イオンモール爆発 10 人安否不明（日経）
- 7/30　熊本地震、企業に痛手 半導体の生産停止 車工場、稼働見通せず（日経）
- 7/30　最賃、現実路線の 4.9％決着 1176 円、6 年ぶり伸び縮小（日経）

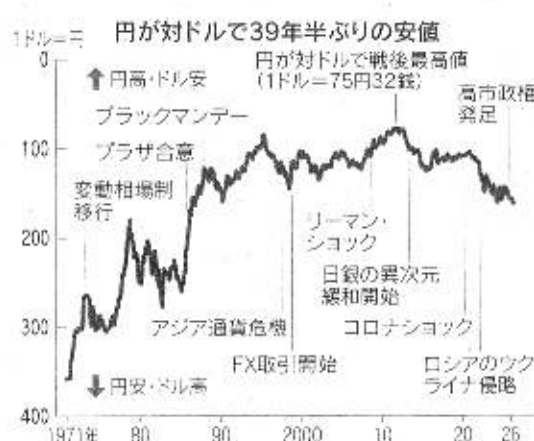
一田賢一・ドル売りの取引を手じまいとされる「米シテイクグループ」は29日に明るかにした。シテイは世界的な金融大手が軒並み円安予想を掲げるなかで珍しい「円強気派」だった。その旗を降ろすにやむを得なかった。

ドル一強に屈した円

現在、近田氏からの加圧を受ける。「介入警戒感などで抑えつけられていた円売りのマクマが噴き出した」とりそそ銀行の中原は、今クライアントマネージャーは振り返る。「英HSBCは指摘する。海外投資家が日本株を高く（二強）の横割だ。」「地政学ショックの最悪期が過ぎつつあるなか、市場の関心はドル高の再案に移っている」とある。保有株がその後

車窓には「川」が、巨大な壁を突き破るような勢いで、壁の上からすべはへうじの

量を増やす必要が出る。昇を受けてヘッジ調整の最近の日本株相場の急上 円売りが膨らみ、円安の



氏の発言は今すぐにでも一歩ずつ門の下値を深る展開が続くことになる。

高卒求人4倍で最高

就活解禁 県外人材にもアピール

2027年春に卒業する高校生の就職活動が1日、始まった。少子化などを背景に人手不足が進み、今春卒業生の有効求人倍率は過去最高となつた。高卒生は地域のエッセンシャルワークや生産現場の担い手に不可欠で、企業は人手確保に躍

起になっている。

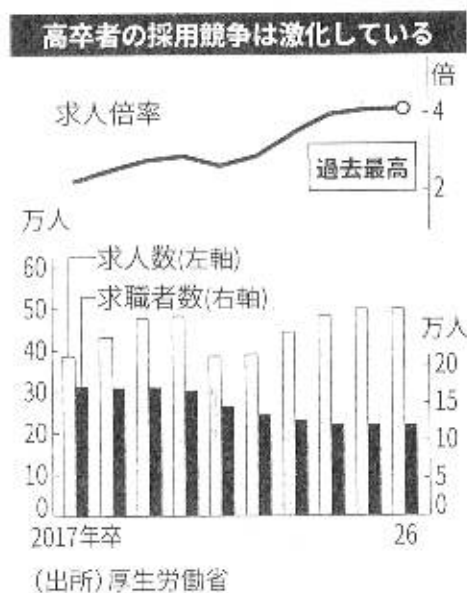
しているためだ。

「神奈川県内だけで人材を充足するのは難しくなった。攻めの採用が必要だ」。ビルメンテナンスの相鉄企業(横浜市)で採用を担当する山田千秋氏は話す。

相鉄企業は高卒採用支援のシンジブが5、6月に開催した職業体験会に初めて参加した。神奈川県だけでなく、首都圏の3会場に出展した。神奈川県の高校を中心に採用活動を進めてきたが、苦戦

した。シンジブが今年開催した職業体験会の延べ参加企業・団体数は過去最高の589社に達した。そのうち半数ほどは今年初めて出展した企業で、採用意欲は旺盛だ。

厚生労働省によると、26年春の卒業直後に就職を希望した高校生の求職者数は前年比0・6%減の約12万1000人。求人倍率は4・12倍と0・03ポイント上昇し、前年に続き過去最高を更新した。大



援のシンジブが5、6月に開催した職業体験会に初めて参加した。神奈川県だけでなく、首都圏の3会場に出展した。神奈川県の高校を中心に採用活動を進めてきたが、苦戦

しているためだ。シンジブが今年開催した職業体験会の延べ参加企業・団体数は過去最高の589社に達した。そのうち半数ほどは今年初めて出展した企業で、採用意欲は旺盛だ。

厚生労働省によると、26年春の卒業直後に就職を希望した高校生の求職者数は前年比0・6%減の約12万1000人。求人倍率は4・12倍と0・03ポイント上昇し、前年に続き過去最高を更新した。大

形骸化しつつある大学生採用とは異なり、高校生の採用ルールは厳格だ。業界関係者によると「ルールを破って企業が指定日前に採用活動を始めると、労働局から行政指導が入ることもある」という。厳格なルール下で企業は自社に引き付け

卒の求人倍率(1・66倍、リクルートワークス研究所)を大きく上回る。

ようとは恵を絞る。工業高校生を中心に220人採用する計画のJFEスチールは千葉と京浜地区の製鉄所で3月に高校2年生向けの見学会を開いた。夏休み期間中だけでは部活などで参加できない生徒が多いことから春にも開催した。



関口昌一参院議長（左から5人目）に国会運営の正常化を申し入れる野党9会派。同2人目は仁比聡平国対委員長。2日、国会内

野党9会派「国会正常化へ」

参院正副議長に申し入れ

政府・与党による民主主義破壊の異常な国会運営が続く事態のもとで、参院野党9会派の国対委員長らは2日、関口昌一参院議長と福山哲郎参院副議長に対し、国会正常化のための申し入れを行いました。

立憲民主党の斎藤嘉隆国対委員長は、政府・与党による一方的かつ強権的な国会運営で衆参ともに不正常な状況が続いているとして、「民主主義の危機だ」と発言。熟議の府である参院の本分を取り戻すため、正副議長に政府・与党に働きかけるよう求めました。

日本共産党の仁比聡平参院国対委員長は、不正常的な国会の状況をもたらしている政府・与党が今国会会期の60日延長を検討しているが、衆院比例定数削減法案など2法案の可決を衆院で強行したのち、60日以内に参院で採決されない場合、衆院で再可決・成立させることができる「60日ルール」

を念頭にしたものだと指摘。「参院の存在意義を否定するもので、議会制民主主義の土台である選挙制度を巡る法案でこうした対応をとることはあり得ない」と批判しました。

正副議長は今の状況に非常に危機感を覚えるとし、与党に働きかけを行うと応じました。60日延長案については、参院として大変遺憾に思うと述べました。

申し入れ会派は、共産、立民、国民民主、公明、参政、保守、沖縄の風、チームみらい、社民の9会派。

会見する「最低賃金全国一律・大幅引き上げ実現！共同アクション」の人たち＝2日、厚労省



物価高踏まえ大幅引き上げを 最賃共同アクション

2026年度の最低賃金改定を審議する中央最低賃金審議会がスタートしたことをうけ「最低賃金全国一律・大幅引き上げ実現！共同アクション」は2日、厚生労働省で会見しました。発効日の先送り・分散化を許さず、急激な物価高騰を踏まえて大幅引き上げに向けた審議などを求めました。

同アクションは、国民春闘 代表（全労協議長）は、発効共同委員会、全労連、全労協、日先送りは「労働者の生活の安定」を目的とした最低賃金上げキャンペーン実行委員会構成されています。

国民春闘共同の秋山正臣代表幹事（全労連議長）は、政府の「骨太の方針」の原案で、最賃全国平均1500円への引き上げについて、20年代から30年代前半へ、達成期限を先送りしたことを批判。「生計費原則の順守や地域間格差の解消への道筋を示し、全国一律1500円以上の引き上げが早期に実施されるよう求めたい」と強調しました。

26日、国民春闘の渡辺洋共同は、全労連の高木りつ副議長は、「最賃1500円でも足りない」「日常の楽しみや潤いを削らないといけない」「など、最賃近傍で働く労働者の声を紹介。下町ユニオンの石井美登理運営委員長は、「ダブルワークで命を削ってまで働き、将来に不安を感じている人たちの声を受け止めてほしい」と訴えました。

長期金利上昇一時 2.81%

29年ぶり高水準 財政悪化に懸念

3日の東京債券市場で、長期金利の指標となる新発10年物国債の流通利回りが一時、2・810%に上昇

70兆円超を投資する計画や消費税減税などを掲げており、財政悪化が警戒されています。

大幅な金利上昇を招くとの懸念も強まっています。

片山さつき財務相は3日の閣議後記者会見で、長期金利上昇に関し「国債市場の信認、財政の持続可能性を維持して『責任ある積極財政』をやる」と強調しました。

(債券価格は下落) しました。

また、政府が6月末に示

した経済財政運営と改革の基本方針「骨太の方針」原

案で、「強い経済」実現には適切な金融政策運営が

1997年5月以来、約29年ぶりの高水準。財政悪化や、日銀の利上げの遅れへの懸念などから債券売りが

加速しています。

「非常に重要」と明記。市場は、政府が日銀に緩和的な金融環境の維持を求めた

と受け止め、利上げの遅れが将来的なインフレ加速や

高市政権は、2040年度までに人工知能(AI)など戦略17分野に官民で3

が将来的なインフレ加速や

俊シニアストラテジストは、「高市政権が拡張的な財政政策の方針を変えなければ債券売りは止まらず、長期金利は秋には3%に達



修復した遺物を木箱に入れる若者と専門家(右から3人目がアルナトゥールさん)＝6月9日、ガザ地区ハンユニス(アルナトゥールさん提供)

遺跡・文化遺産3分の2破壊

ガザ 救え歴史と記憶

パレスチナ・ガザ地区南部で地中海に面したマワシ地域。イスラエルが「安全地帯」と指定し、多くの避難民が殺到した後で激しい空爆を加えるなど、多くのパレスチナ人が命を落とした場所です。このマワシ地域で、20人の若者たちがチームを作り、イスラエルの攻撃で損傷した歴史遺産を守る活動を続けています。チームが所属するマヤセム文化芸術協会のシャイマー・アルナトゥール文化遺産保護副責任者にこのほど話を聞きました。

(カイロ・米沢博史)

若者らがチーム結成



様な文明が残した豊かな文化遺産があります。

しかし、ガザ広報局によると、昨年末時点で遺跡・文化遺産325カ所のうち約208カ所が戦争によって破壊されました。

ガザ地区には、旧約聖書にも登場するカナン人や、古代の地中海で交易の民と知られたフェニキア人、ギリシャ人、ローマ人、ビザンツ帝国、マムルーク朝、オスマン帝国まで、古代から近代にわたる多

す。それを修復し、目録化するとともに、遺物にまつわる証言や物語もオーラル・ヒストリー(口述歴史)として記録に残します。遺物は、保存に適した場所が整備されるまで、テント内の木箱に保管しています。

アルカララ文化博物館など多くの博物館や歴史的建造物が破壊され、約3500点の文化財が行方不明となりました。約300点は今も危険地域のがれきの下に埋まっています。

これまでに「文化遺産の守り手」などが650点を救出しました。市民が遺物を見つけても歴史的価値に気付かず失われる例もあり、早急な保護が求められています。

戦争は市民生活やインフラだけでなく、ガザの歴史的記憶にも深い傷痕を残しました。「文化遺産の守り手」たちも、歴史を未来へつなぐため、戦争による破壊、封鎖による資材不足、そして時間とたたかいながら遺産の救出を続けています。

武器購入元米国1位

25年度防衛省 前年度比1100億円増

防衛省の2025年度中央調達(武器や燃料等の購入)のうち、米国政府の武器輸出制度「有償軍事援助」(FMS)を通じた武器購入額が9930億円に達し、購入元で首位になったことが分かりました。24年度比で約1100億円もの増加で、日本国民の莫大な税金が米政府や米軍産業につき込まれている実態が示されています。同省がこのほど日本共産党の山添拓参院議員に回答しました。

衛星企業とも初契約

防衛省の中央調達契約額

上位10位 (2025年度)

単位: 億円

1	米国政府	9930
2	三菱重工	9724
3	三菱電機	5284
4	川崎重工	3308
5	日本電気	2902
6	トライサット・コンステレーション	2831
7	富士通	1362
8	東芝インフラシステムズ	855
9	日本製鋼所	646
10	日立製作所	594

FMSに基づき米国からはステルス戦闘機F35A、同B(計2227億円)、空中給油・輸送機KC46A(計2224億円)などを大量に購入。財務省調べで、F35Aは1機あたり約170億円と24年度比で約23%も値上がるなど近年の円安による輸入額高騰で武器価格が膨れ上がっています。

大軍拡の開始初年度の23年度以降、FMSは1兆円前安で高止まりしており、政

で、極超音速誘導弾等(2390億円)など、憲法違反の敵基地攻撃のための兵器の大型案件を大量に受注しています。

また、通信衛星事業を行うスカパーJ SATが三菱電機等と共同設立したトライサット・コンステレーションが衛星整備・運営事業で初契約し、2831億円(6位)になりました。防衛省は25年の「宇宙領域防衛指針」で、敵基地攻撃を行う長射程ミサイルのスタンダード・オブ・ミサイルで、相手の艦艇などに関する詳細情報を常時収集するため「宇宙空間から目標をリアルタイムに追尾する能力を構築」と明記。同能力は敵基地攻撃能力を「発揮する」と掲げ、宇宙の軍事利用を本格化させる構えです。

FMSは米国が価格や納期、契約解除まで一方的に決定できる枠組みで、価格は米国内より割高になることが多く、未精算や未納入などの問題も多数発生しています。安保3文書による

欧州に熱波 仏で44度・死者2千人

「労働者守る策を」

【ベルリン＝吉本博美】

2割にとどまっています。

欧州全体で6月に気温40度超の記録的熱波が発生し、最も大きいのがフランスで、3日までに約2000人、熱中症や関連死が相次ぐ事態となりました。各国では政府に対し、異常高温から労働者を守るための対策を求める声が上がっています。

フランス労働総同盟（C

国際エネルギー機関（IEA）によると、欧州各国のエアコンの平均普及率は約

環境に関するアンケート調査を実施。1日の声明で、

建設業や公共交通などさまざまな職種で熱波による労働生産性の低下と、多くの労働者の体調悪化がみられたと発表しました。

今後の熱波に備えて、特に屋外作業の多い職種に冷却用設備の整備や、細かな休憩規則を早急に定めることが不可欠だと指摘。雇用主の責任を問うと同時に「労働法を気候危機に適応

させることが不可欠だ」と強調しました。

南欧スペインでは、熱波の影響で3日までに約1000人が死亡し、今年上半年の平均気温は観測史上最高を記録しました。

スペイン全体のエアコンの平均普及率は5割前後と比較的高い一方、労組ナショナルセンターのスペイン労働者委員会（CCOO）は「多くの企業が高温下の労働環境に関する規則や、適応策を備えていない」と指摘しています。雇用主に

ドイツでは、公共放送ARDの世論調査（2日発表）で回答者の9割が「熱波対策のために政府はインフラ設備への予算投資を」と求めました。連邦議会では、異常気候時の労働時間短縮や手当措置に関する議論も行われています。

24年に閣議決定した最大4日間の「気候休暇」の運用徹底や、屋外労働者の労働時間の短縮を要求しました。

AfD の党大会に抗議してデモ行進する人たち＝4 日、エアフルト (ロイター)



独 極右党大会に 5 万人抗議デモ

ファシズムの
伸長許さない

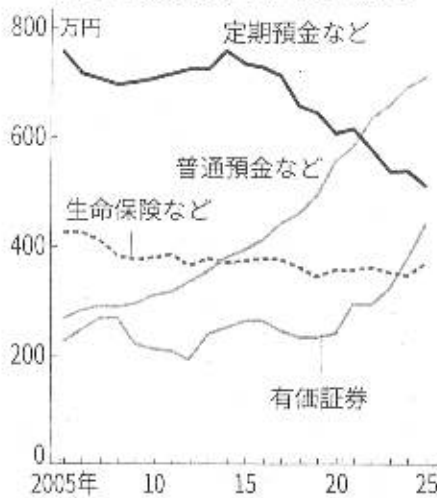
ドイツ中部エアフルトで 4 日、移民排斥を主張する極右政党「ドイツのための選択」(AfD) の党大会に抗議するデモ行進が行われました。ドイツのメディアによると、労働組合、市民団体、左翼政党などから約 5 万人が集まりました。

AfD に抗議する諸組織をまとめる団体の報道官は、ロイター通信に「ドイツでファシズムが伸長しているが、われわれはこんなことは許さないということをはっきりさせたい」と語りました。

経済の低迷による将来への不安、経済格差拡大への不満が国民の間で広がるなか、最新の世論調査によると、AfD は支持率 29% で第 1 党となっています。次点はメルツ首相率いる中道右派の与党・キリスト教民主同盟 (CDU) で約 22% の支持率です。

家計の金融資産 2059万円

家計の定期預金離れが続く



(注)2人以上の世帯。出所は総務省

株高を背景に家計の金融資産がふくらんでいった。前年より18万円(総務省の家計調査(2人以上世帯))によると、2025年は1世帯あたり平均2059万円(前年から3・8%増え、比較可能な02年以降で過去最高となった)。

家計調査は預貯金のほか、株式や投資信託などの有価証券や生命保険なども「貯蓄」として分類している。種類別にみると、有価証券は63万円(16・7%)増の440万円と3年連続で前年を上回った。普通預金などの通

債性預貯金が710万円だった。前年より18万円(2・6%)増え、全体の34・5%を占めた。割合は10年前から1・6倍に伸びた。

これまで家計貯蓄の主力だった定期預金などの定期性預貯金は511万円と27万円(5・0%)減った。02年以降で最も低い金額だった。

長く続いた低金利の影響で定期預金の魅力は相対的に低下した。新型コロナウイルス禍やインフレ局面といったリスクに備えるため普通預金で手

昨年最高 NISA運用の世帯増

元の流動性を保ちつつ、余力を少額投資非課税制度(NISA)などに回す世帯が増えた状況を映す。

25年10月には日経平均株価は初めて5万円を突破し、NISA人気に拍車をかけている。26年も追い風は続き、6月25日には終値として最高の7万2366円をつけた。

金融機関の預金獲得競争が激しくなり、定期預金などの金利を引き上げる動きも相次ぐ。

世帯タイプ別で分析すると、貯蓄の伸びのけん引役は主に現役世代の勤労者世帯だ。

貯蓄の平均は1717万円と全体を下回るものの、前年より8・7%増えた。通貨性預貯金の641万円と有価証券の370万円で全体のおよそ6割を占めた。10年前の4割弱から急伸びしている。

第一ライフ資産運用経済研究所の谷口智明氏は「勤労者世帯を中心に安定性重視の資産構成を脱し、新NISAなどを活用した資産形成が進んだ」と指摘する。

世帯主が65歳以上で無職の世帯では貯蓄が平均2494万円と、前年比66万円(2・6%)減った。減少は6年ぶり。有価証券は9万円増えたものの、定期性預貯金と通貨性預貯金で計116万円の減少が押し下げた。

物価上昇局面では年金のマクロ経済スライドによって受給額の伸びが圧縮される。その分、高齢世帯で貯蓄の取り崩しが広がった可能性がある。

全体平均を下回る世帯がおよそ3分の2にのぼる。資産に余裕があり、インフレ耐性の高い金融商品で防衛できる世帯と余力の乏しい世帯の差が広がりやすくなる。

高市内閣 支持下落

「毎日」では不支持が逆転

「朝日」と「毎日」がそれぞれ18、19の両日に行った全国世論調査で、高市内閣の支持率がいずれも6月の調査に比べて下落していることが分かりました。「毎日」では支持41%に対し不支持が44%と逆転。皇室典範改定に「有権者の理解が広がっているとは言えず、支持率の大幅な下落の一因となった」と分析しています。

「毎日」の調査では、支持率が6月の51%から10ポイント下落して2025年10月の内閣発足以来最低。不支持率は35%か

世論調査 皇室典範改定が一因

ら9ポイント増となりました。皇室典範改定を「評価する」は19%にとどまり、「評価しない」は45%、「分からない」は35%でした。

「朝日」の調査でも、内閣支持率は6月の60%から下落して53%で、初めて50%台に。不支持率は35%で、6月の27%から上昇しました。ことに無党派層では支持率が36%、不支持率が42%と初めて逆転しました。皇室典範改定については、理解を「得られている」が24%で、「得られていない」は60%に上りました。



スペイン制覇



16年ぶりの優勝を果たし、歓喜するスペイン代表。19日、米ニューヨーク(時事)

ぶり2度目の世界一に輝き、幕を閉じました。史上3チーム目の連覇を狙ったアルゼンチンを延長戦の末に退けました。

↓鼓動「W杯 深刻な岐路」

③・関連⑧面

【ニューヨーク11時事】世界を熱狂に包んだサッカーの第23回ワールドカップ(W杯)北中米3カ国大会最終日は19日、ニューヨーク近郊で決勝が行われ、スペインが4大会を制した。今大会は、史上最多の48チームが出場。カポベルデなど初出場国も大会を盛り上げました。次回大会は、2030年にスペイン、ポルトガル、モロッコで共催されます。



ました。決勝前のセレモニー

鼓動

W杯 深刻な岐路

サッカーの
ワールドカッ
プ(W杯)北
中米大会が19
日、幕を閉じ
ました。決勝前のセレモニー

で、俳優のトム・クルーズさ
んは語り掛けました。
「この競技が世界中の人々
のものである理由を私たちに
思い起こさせてくれた」。そ
れを示したのは48チーム、1
200人を超える選手たちで
す。

104試合の一つ一つに意
味があり、問いかけや訴えか
けるものがありました。30
0を超えるゴール、小国の美

スペインへの授与を前にトロ
フィーを手にするトランプ米
大統領(右)とFIFAのイ
ンファンティノ会長(19日、
ニューヨーク)(EPA時事)

サッカーの魂 取り戻せ

しい物語、試合後に結ばれる
友情、困難を乗り越え、自分
やチームのため、すべての人
々のため力を尽くす姿。そ
こに歓喜や希望、忘れがたい
瞬間があり、サッカーが国境
を超えて感動をもたらすこと
を証明してくれました。

残念なのは、それらを台無
しにしかねない、危うい運営
があったことです。

トランプ米大統領がやって
はならない政治介入を行い、
国際サッカー連盟(FIFA)
のインファンティノ会長が、
ルールをなきものにした疑惑
はその最たるものです。

決勝のハーフタイムがショ
ーのため15分を超え、27分に
もわたり、芝も荒れるなど選
手置き去りだったこと。すべ
てのチケットがかつてない高

額だったことを含め、W杯史
に汚点を残したことは間違い
ありません。政治の介入、商
業的利益優先のあり方が、サ
ッカーをゆがめ、破壊しかね
ない。その深刻な岐路にあ
る現実を大会は浮かびあがら
せました。

サッカーは一部の人の所有
物ではありません。「世界の
人々のもの」です。

表彰式で米大統領、FIFA
A会長が入場した際、スタジ
アムは大きなブーイングに包
まれました。おそらく世界中
の心の叫びでもあったはず
です。

その声が公平・公正・平等
というフェアな「サッカーの
魂」を取り戻す一番の力だと
思えてなりません。

(和泉民郎)

価格転嫁促進へ組織改編

公取委 局新設や地方拠点格上げ

公正取引委員会は中小企業が下請け取引でコストを適正に価格に転嫁できるよう、2027年にも組織を改編する方針だ。局を新設するほか、地方事務所を格上げして監視を強化する。実現すればおよそ30年ぶりの抜本的な体制変更となる。

公取委は1996年以降、事務総局の下に総合調整を担う官房と審査局、経済取引局を置く体制を敷いてきた。審査局は独占禁止法の執行を担当し、カルテルや談合の疑いのある事案を調べ

る。経済取引局は市場の競争環境の整備を担い、指針の策定やM&A(合併・買収)の審査を手掛けている。

新設する3つの局は2026年1月に施行した中小受託取引適正化法(取適法)の執行を担う方向で検討する。同法は発注側が受注側と協議せず、一方的に取引価格を決めることなどを禁じている。いまは経済取引局が同法を担当している。

全国に計8カ所ある地方事務所と支所を「地方

事務局」などに格上げすることも視野に入れている。多重取引の多い業界での価格転嫁の実現に向け、各地の経済団体と協力してサプライチェーン(供給網)全体をきめ細かく監視する狙いがある。

改編の実現には公取委の組織構成を定める独占禁止法の改正が必要となる。早ければ27年の通常国会に改正法案を提出する方向で検討する。

背景には近年の担当領域の拡大がある。24年11

月に組織に属さず働くフリーランスの保護を目的としたフリーランス保護法が施行した。25年12月には大手テック企業にアプリ配信などの外部開放を義務付けるスマホソフトウェア競争促進法(スマホ新法)も全面施行した。

これまでは経済取引局に新たな部署や役職を設置することでスマホや人工知能(AI)などデジタル経済の拡大に対応してきた。下請け取引の適正化を新設する局に切り離し、より効率的に競争環境を整備できる体制を整える。

公取委の定員は職務の拡大に伴いこの5年で2割ほど増え、26年度に1

000人規模に達した。自民党の競争政策調査会は5月「局の新設といった現在の体制の骨格の再構築」や「各地方機関の体制強化」を提起していた。

円売り再開、ドル買い共振

163円台、39年ぶり水準

市場に「170円シナリオ」

外匯為替市場で円相場が1ドル＝163円台に下げ、対ドルで1986年12月以来39年7カ月ぶりの安値水準を更新した。米イランの戦闘激化を受けたドル買いと、高市早苗政権の財政拡張路線を警戒した円売りが共振する形で、円の下値振れが再開した。

「マーケットにあらがわず、一段の円安を見込む市場参加者が増えている」。ある国内銀行の為替ディーラーは22日朝、売り注文に押される円の動きに「ここは止んだ」といった。円相場は7月に入って162円前後で小幅な値動きが続いていたが、21日に均衡が崩れた。ニューヨーク市場で163円20銭台まで下げ、22日も163円台で推移した。政府・日銀による円買

い為替介入や年金基金が国内資産に投資する思惑などを背景に円を買っていった投資家もいた。その投資家による損失確定の売り注文を巻き込んだとみられる。背景にはドルと円それぞれの要因がある。まずはドル。米国とイランの再衝突で戦闘終結の覚悟が事実上瓦解し、泥沼化へ向かうおそれ「有事のドル買い」が再燃している。20日には親

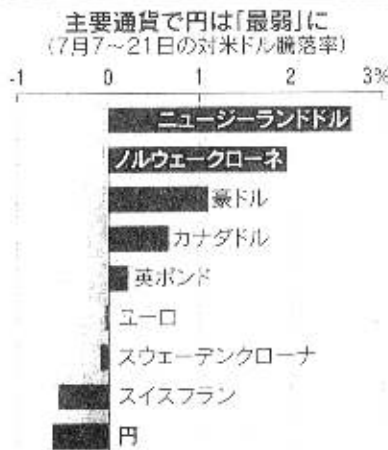
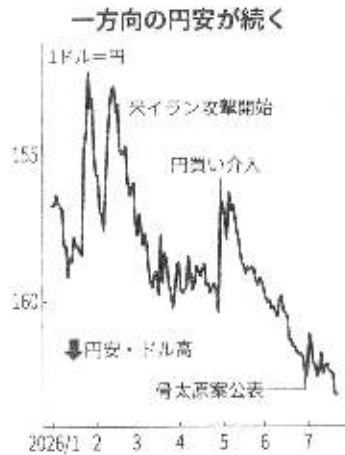
債利回りも4・26%台と1年5カ月ぶりの高さになり、ドル買いを誘った。日本は原油を輸入に頼る。貿易収支が再び悪化する懸念もドル買い・円売りを要因に意識された。

一方、円売りの重荷も浮上している。163円台への一段安は「経済財政運営と改革の基本方針(骨太の方針)」が閣議決定された日に起きた。高市政権で初の骨太方針は強硬財政への転換を前面に押し出し、前年まであった「財政健全化」の文言が財政の「持続可能な」と置き換わった。

6月末の原案でも財政健全化の文言がなかった。さらに日銀の「適切な金融政策」が「非常に重要」との言及が、物価高抑制へ利上げ路線を続ける日銀へのけん制とも捉えられ、国債利回りの急上昇(債券価格は下落)や円安を招いていた。

その後の修正で「金融政策の具体的な手法については日銀に委ねられ」との文言が脚注に盛り込まれた。だが高市政権が積極財政や緩和的な金融政策を志向する以上、円売り圧力は続くとの見方が多い。

円売りとドル買いが重なった結果、円は主要通貨で「最弱」になっている。米イランが衝突に突いた直近2週間の対米ドル騰落率をみると、円は0・6%安。取引量が多い10の通貨グループ「G10」の中で最下位だ。利上げ路線のニュージーランドドルなどが米ドル以上に堅調なのは対照的になっている。



今後の焦点は円買い介入や、日銀の次の利上げがいつ実施されるかだ。野村証券の右下直理エグゼクティブ金利ストラテジストは「日銀がインフレ動向を見極めるには9月の金融政策決定会合の時点ではデータが不足する。利上げまでに165円に到達すれば時間稼働を為替介入に踏み切る可能性はある」と読む。一方、SBIFXTONの高級格付エグゼクティブ・アドバイザーは「介入が見送られるなら日銀のサブプライズ利上げが円安阻止に必要だ」と指摘する。介入の前段階にあたる「レートチェック」などを通じて円安修正に協力的だったベッセント米財務長官も、日銀の利上げの遅れを懸念してきたとされる。

片山さつき財務相は22日、為替相場について記者団に「必要があればいつでも適切に断固たる対応をする」と話したが相場場の反応は限られた。介入は円安の根本的な解決にはならないと冷めた見方が広がっている。

「170円も現実的なシナリオとして念頭におかないといけない」(ヘリソン銀行市場トレードディバイザー)との声もある。介入による一時的な円の上昇には驚えつつ、基調としてのドル高・円安が続くことへの警戒が拭いがたくなっている。

フーシ、紅海海峡「封鎖」

原油価格、署名前の水準に

【カイロ・古賀雄大】

ホルムズ海峡の迂回路として重要性が高まる紅海の石油輸送に暗雲が漂ってきた。21日、紅海の出口に当たるバベルマンデブ海峡に向かっていた複数の船舶が引き返した。親イラン武装組織フーシの攻撃を警戒したとみられる。原油価格は上昇し、米国の署名前の水準に戻った。



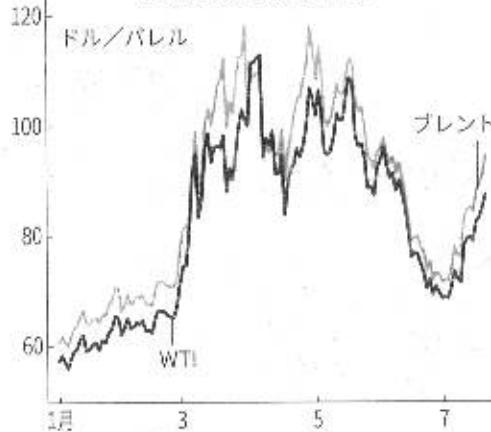
イエメンを拠点とする

フーシは20日、サウジアラビアに関連する船舶に対して「海上封鎖」を即時実施すると言明した。ロイター通信によると、複数の海運会社がフーシ側から「サウジの港湾での貨物の積み下ろしを禁止する」とのメールを受け取った。

メールには「違反すれば制裁の対象となる。我々の作戦範囲内のあらゆる場所での標的になる可能性がある」と記されていたという。

バベルマンデブ海峡は紅海の南側にある「玄関口」だ。幅30キロ程度のホルムズ海峡に並ぶ山東のチョークポイント(要衝)だ。米エネルギー情報局(EIA)によると、

原油価格は荒い値動きが続く
(国際指標の先物価格)



同海峡を通じた石油輸送量は1〜3月時点で日量540万バレルと、世界全体の供給量の6%程度を占める。

サウジはホルムズ海峡の事実上の封鎖を受け、紅海経由の石油輸送にシフトしてきた。紅海の主

くないものの、リスクを避けて通過を見合わせる動きが徐々に始まった。英LSEGの船舶追跡データによると、サウジのヤンブー港から南下してバベルマンデブ海峡方面に向かっていた複数の船舶が21日に引き返した。

サウジ産原油200万バレルを積んだ大型タンカー「シンロンヤン」は、日本時間20日午前9時半ごろにヤンブーを出港し、南下していた。

しかし21日午後6時前に方向を変え、もと来た航路を引き返し始めた。22日夕方時点ではサウジとエリトリアの間の海域に位置しているようだ。

ヤンブーからインドを目指して南下していたとみられる別のタンカーもほぼ同時刻に北西方向へかじを切った。現在の目的地はスエズ運河の南端に位置するスエズ港と示されている。

同海峡から紅海に入ろうとして立ち往生している船舶もある。原油を積み込むためにシンガポールから同海峡を通過してヤンブーへ向かう航路をと

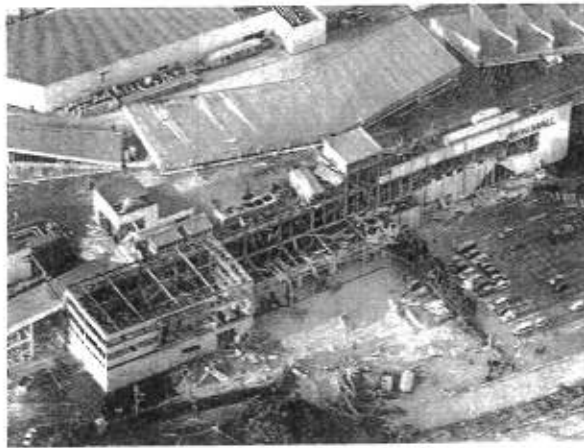
っていたタンカー「ニコプライム」はイエメンの海域に入る手前で速度を落とし、向きを逆転させた。

イエメンの現地メディアは21日に「海上封鎖の開始以降、8隻の船舶が進路を変えて引き返した」と伝えた。

バベルマンデブ海峡をめぐる緊張は米国とイランの対立を一段とあおる懸念がある。双方の攻撃の応酬も収束の兆しがみえず、原油価格も上昇している。

国際指標の北海ブレント原油先物は22日に一時1バレル95ドル、WTI(ウェスト・テキサス・インタミディエート)先物も同88ドル台とともに21日から4%超上昇し、米イランが戦闘終結に向けた覚書で合意する前の高値水準に戻った。

米国のレギュラガソリン価格は20日、1カ月ぶりに心理的節目の1ドルあたり4ドルを超えた。トランプ米大統領は21日、フーシが実際に「海上封鎖」を実施すれば「対処しなければならない」と記者団に述べた。



外壁などが大きく崩れたイオンモール熊本
本(28日午後6時38分、熊本県嘉島町)

熊本で震度7

イオンモール爆発 10人安否不明

28日午後4時27分ごろ、熊本県宇城市と氷川町で最大震度7を観測する地震があった。同県嘉島町の「イオンモール熊本」で爆発が発生。日本製紙八代工場(同県八代市)では2人が心肺停止となり、合わせて19人が安否不明となった。建物倒壊や火災も各地で相次いだ。(関連記事4、13面、社会面に)

国内で震度7を観測し、が続いた16年4月の熊本たのは2024年の能登半島地震以来。気象庁は、度、特に今後2、3日は記者会見で震度7の地震、強い揺れに注意してほしい

日本製紙 2人心肺停止

主な地域震度



(28日午後4時27分ごろ)

い」と呼びかけた。

イオンモール熊本では地震で来店客らを避難させた後、爆発が起きた。総務省消防庁によると、2

階部分が崩落し、多数の人が閉じ込められた。県によると4人が救助され、いずれも意識はある

るが10人の安否が不明。警察関係者によると、建物内に従業員ら20〜30人ほどが取り残されたとの情報もある。

政府高官はガス漏れが原因の可能性があるとの見方を示した。イオンは原因や被害の詳細を確認中という。

日本製紙八代工場では煙突の一部が折れて倒れた。県によると、11人が閉じ込められ、2人を救助したが心肺停止。ほか9人の安否は分かっていない。

熊本県警などによると、県内で家屋倒壊12件、家屋閉じ込め4件が確認された。火災も8件発生した。

総務省消防庁によると、熊本、長崎の7市町で一時約26万1千人に避難指示が出た。国土交通

省によると、熊本県内14万戸で断水が発生した。警察庁によると午後10時現在、九州地方で計260件の110番通報が寄せられた。同庁長官をトップとする非常災害警備本部を設置し情報収集に当たる。

熊本城では石垣が複数箇所で崩れた。熊本城総合事務所によると、観光客などのけが人は確認されていない。安全が確認されるまで臨時休園する。熊本城は16年の地震で大きな被害を受け、52年度の復旧に向けて長期的な修復作業が続いていた。

JR九州は新幹線や在来線など全線で一時運転を見合わせた。九州新幹線の乗客や新八代駅にいた利用客ら計13人がけがをした。

西日本高速道路(NEXCO西日本)によると、九州の高速道路で設置やひび割れが複数確認された一部区間が通行止めになった。熊本空港は滑走路が一時閉鎖された。

九州電力によると、玄海原子力発電所(佐賀県玄海町)や川内原発(鹿児島県薩摩川内市)に異常は確認されていない。気象庁は今回の地震を「令和8年熊本地震」と命名した。同庁によると、震源地は熊本県熊本地方で、震源の深さは約16キロ。地震の規模はマグニチュード(M)7.1と推定される。

熊本地震、企業に痛手

ソニーなど半導体の生産停止

熊本県で最大震度7の揺れを観測した地震で、企業の工場停止が続いている。ソニーグループなどが半導体生産を停止した。トヨタ自動車とホンダも月内の生産を止める。港湾などインフラの被害も明らかになり、サプライチェーン(供給網)への影響が長引く可能性もある。(関連記事3、13面、社会面に、写真特集を掲載)

車工場、稼働見通せず

ソニー傘下のソニーセミコンダクタソリューションズは熊本県菊池町にある同県八代工場(熊本県八代市)や熊本県八代市にある同県八代工場(熊本県八代市)で稼働を止めている。



熊本地震の企業への影響	
TSMC	熊本県菊池町の工場28日に従業員が一時屋外退避。地震による影響の検査や確認作業を進める
日産自動車	30日午後から福岡県菊池町にある工場の一部ライン稼働を31日まで停止
三菱電機	電力制御を担うパワー半導体の2工場(熊本県菊池市と同県合志市)を停止
TOPPANホールディングス	熊本県玉名市の半導体製造ラインが復旧未定
堀場製作所	半導体製造装置向け部品などを生産する河蘇工場(熊本県西原村)の稼働を停止
東海カーボン	カーボン材料をつくる田ノ浦工場(熊本県芦北町)を停止
Astemo(アステモ)	自動車向け焼結部品などを生産するAstemo宇城(熊本県宇城市)の工場を停止
KDDI	80以上の基地局が被災し停波
セブン-イレブン・ジャパン	約60店舗で休業

の稼働を停止した。2016年の熊本地震では全工程の再開まで3カ月を要した。

半導体工場では数百の工程を経て微細な回路を形成する。ウェハー投入から出荷まで3カ月ほどかかるのが一般的で、生産中の製品にわずかも欠陥があれば廃棄が必要だ。半導体各社は過去の被災で自動車などの生産が滞ったことから、耐震性の強化や在庫の積み増しを進めてきた。

死者12人、避難指示25万人

熊本県で最大震度7の揺れを観測した地震で、

熊本県で最大震度7の揺れを観測した地震で、発生した同県八代町の10人が救助された。このうち1人が心肺停止で、5人がけがをしたことも明らかになった。

熊本県で最大震度7の揺れを観測した地震で、発生した同県八代町の10人が救助された。このうち1人が心肺停止で、5人がけがをしたことも明らかになった。

熊本県で最大震度7の揺れを観測した地震で、発生した同県八代町の10人が救助された。このうち1人が心肺停止で、5人がけがをしたことも明らかになった。

1176円、6年ぶり伸び縮小

遼東時期を遅らせる事象が相次ぎ、都道府県の間で最大約6カ月間の差が

めをかける姿勢を示した形で、引き上げ額に加えて発達している各節

限の若手労働者に対する正社員への処遇改善にも波及する。財やサービスの値

ことで就業人数が増える可能性があるためだ。労働供給を増やすことは、

きれば人手不足の緩和にも資する。

最低賃金はセーフティ
ネットにとどまらず、

「創」も「中」も中小企業を

る。必要な価格転嫁や生産性の向上もセツトで進めなければ、最早は来

る。その環境整備こそ政府が果たすべき役割とい

（新井惇太郎）